

事業番号	93
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	通信施設整備費			担当課	防災課
事業期間	開始年度	～	終了予定年度	担当係	防災係
総合計画	めざすまちの姿	安全で安心して暮らせるまち			
	目標	自然災害に備える（防災）			
	成果指標		中間目標 (H27)	最終目標 (H32)	
予算区分	一般会計	9 款 消防費	1 項 消防費	5 目 地震対策費	
	細事業				
位置づけ	関連計画				
	根拠法令	災害対策基本法			
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（				
対象（誰のため）	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他				
事業の目的（何のため）	災害時等における緊急情報の伝達を迅速かつ的確に行う。				
内容（概要）	<p>災害時における情報の収集及び伝達を的確に行うため、無線設備の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同報無線保守点検業務 ・ 同報無線統合型操作卓の導入と全国瞬時警報システム（J-ALERT）との連携 ・ 防災行政無線移動系デジタルMC A無線機の増設（20台） ・ IP告知放送システムの導入 <p>全国瞬時警報システム（J-ALERT）で受信した情報を市のIPネットワークを介して、市内の教育施設へ瞬時に情報を伝達する。</p>				
これまでの改善・見直しの状況	<p>H23.1 防災行政無線移動系デジタルMC A無線機145台導入</p> <p>H23.3 全国瞬時警報システム（J-ALERT）</p>				

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	34,609	75,966	102,373	(内訳)
	決算	23,052	69,993		物件費(需用費、役務費、委託料、備品購入費等) 31,875
財源内訳	国庫支出金	6,825			維持補修費(施設の修繕料等) 1,820
	県支出金			20,080	補助費等(負担金、補助及び交付金等) 440
	地方債				普通建設事業費(工事請負費、備品購入費等) 35,858
	その他				69,993
	一般財源	16,227	69,993	82,293	
職員人件費	12,078	12,883	19,174	人工	1.6 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
		同報無線子局要望に対する対応	目標	100	100	100
実績			100	100		
		目標				
		実績				
		目標				

実績・改善	平成23年度 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 同報無線保守点検業務 同報無線統合型操作卓の整備とJ-ALERTの連携 防災行政無線デジタルMCA無線の増設 IP告知放送システムの導入 				
	課題・問題点 となった事項	<ul style="list-style-type: none"> 同報無線の難聴地区対策 地震時における浸水や液状化による子局転倒の恐れ 通信機器のコスト削減 				
	どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強く音が減衰しにくい同報無線のスピーカー導入を検討する。 災害時における情報伝達手段の確保について研究する。（情報伝達手段の多様化） 				
	改善点	<ul style="list-style-type: none"> ホーンアレイスピーカー設置工事についてH24年度予算に計上する。 市内の公立幼稚園及び小中学校にIPネットワーク放送システムを導入した。 				効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の 達成状況	同報無線の音声に対する苦情についてはすべて現地で確認するなど迅速に対応した。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	災害時における住民への情報伝達に支障が生じる。				
	判定	A 継続	より一層の充実を図り実施	事業主体	市	
	判定理由	災害時の情報伝達手段確保のため、継続して事業を実施する必要がある。				
	今後の方向性	いつ起こるかわからない災害に備え、行政としての防災態勢を確立する。				